

## 古代日韓の造瓦技術と生産体制

崔 英姫

本論の目的は、韓半島の百濟、新羅、そして日本列島に造瓦技術が導入され、安定した瓦の生産体制を形成するまでの過程とその特質を明らかにすることにある。具体的には、百濟と新羅では、都城が置かれた漢城（ソウル）・熊津（公州）・泗泚（扶餘）地域、そして慶州地域を、日本では、最初に本格的な造瓦技術が導入された畿内地域を空間的な検討対象範囲とする。時間的には6世紀から7世紀半ばまでを中心とするが、地域ごとの状況によっては4世紀から8世紀初めまでを対象とした。

第1部では、本論の主な分析対象である平瓦・丸瓦および軒丸瓦の製作技術を総合的に検討し、韓半島と日本列島の古代瓦に共通して適用できる分類基準を設定した（第1章・補論・第2章・第3章）。特に、製作痕跡から造瓦道具の使用方式及び瓦の成形過程を復元した上で、平瓦・丸瓦の製作においては成形型の有無及びその差異に、軒丸瓦の製作においては范型の形態と施文・接合技法に注目した。両方も規格性を備えた瓦の大量生産を可能にしたことで技術的意味を持つ。瓦には多様な製作痕跡が残っており、それを考古学的データとして活用するためには、工人と工房、そしてより大きな範囲の製作集団の存在様相を反映できる技術要素を適切に選択・適用することが必要である。そのなかで道具と技術の移動及び所有関係は、生産組織の性格と動向を検討するのに重要な手掛かりになる。

第2部では、百濟の造瓦技術と生産体制について、漢城期・熊津期・泗泚期に分けて考察した。第4章では、最近資料の急増とともに本格的な研究がはじまった百濟漢城期の瓦を、本論の基準に基づいて分析した。その結果、それぞれ異なる平瓦の成形道具及び製作技術を有する3系統の造瓦集団を見いだすことができた。また同時期の周辺地域で製作・使用された瓦の特徴との比較検討をおこない、百濟には、まず楽浪から造瓦技術が伝わり（造瓦系統1・2）、その後、六朝からも造瓦技術（造瓦系統3）が流入したことを明らかにした。

第5章では、熊津期の所産として比定・報告されてきた瓦の瓦当文様と製作技術を整理し、漢城期及び泗泚期の造瓦技術と共有・区別される要素を明らかにした。熊津期に中国南朝から造瓦技術が再び流入した、という既存の学説には同意するが、漢城期に用いられた造瓦技術の一部も見いだすことができ、それらは新たな瓦の生産体制の形成過程の中で、一定の役割を果たしたと考えられる。

第6章では、平瓦の成形技法を基準とした諸要素の組み合わせの分析を通して、泗泚期における造瓦集団が用いた技術系統の実態を検討した。また、軒丸瓦の范型別文様を単位として、その分布状況を把握することにより、当時の瓦生産・流通体制についても分析した。その結果、泗泚期には、瓦生産に関わるさまざまな技術の組み合わせをもつ複数の瓦工房からなる造瓦組織（常時的造瓦集団）が、必要な瓦を常時生産・供給していたことを明らかにし

た。一方、国家的な施設が建立される時には、複数の瓦工房に属する工人達を動員して編成された造瓦組織（臨時的造瓦集団）が、瓦を生産・供給したことも示した。こうした瓦の生産体制が出現した背景として、中央の造瓦集団により作成された一連のマニュアルの存在を想定した。そして、特定の瓦工房を独占・所有するのではなく、瓦の大きさ・文様・形態などの要件を共有する複数の瓦工房により、瓦生産がおこなわれたと考えた。

第3部(第7章・第8章・第9章)では、新羅の造瓦技術と生産体制について、古新羅時代と統一新羅時代とに分けて検討した。第7章では、三国統合という歴史的事実に基づいて曖昧に設定されてきた「古新羅式瓦」と「統一新羅式瓦」の概念を、瓦専用叩き具の出現と范型構造の変化という特徴により再定義した。その上で、古新羅式瓦（軒丸瓦と平瓦・丸瓦）の製作技術の分析を通して3つの造瓦システムを設定し、それぞれの系譜と存在方式を検討した。その結果、それぞれ独自の製作技術を保有した複数システムの造瓦集団が、7世紀前葉のある段階に、1つの製作技術へと集約・定型化されることを明らかにした。このような現象は、この時期に新たな造瓦体制が形成されたことを意味している。こうした造瓦体制は、百済のそれとも類似しており、この時期の百済と新羅の間には、文様や製作技術だけではなく造瓦体制においても影響関係があったと考えた。

第8章では、統一新羅式瓦の初現型式を抽出し、文様と製作技術の関係を検討した。三国が統合された7世紀後葉頃の短い期間に多様な瓦当文様が創出された現象は、技術的变化に先立って施行された。それは、政治的・宗教的建物の視覚化がより重視されはじめた傾向を示している。また、窯跡の出土品を分析した結果、古新羅式瓦と統一新羅式瓦は同じ工房で連続的に生産され、統一新羅式瓦の新たな技術要素が複数の工房に一律的に拡散、再び技術的定型化をもたらしたことを確認した。それは、7世紀末から8世紀初め頃に、既存の造瓦組織を維持する範囲のなかで生産体制の全般的な再編が進行されたことを意味する。

第9章では、韓半島の中部内陸地域における瓦生産体制の変遷を検討した。7世紀になると、新羅の地方行政都市の一つである中原小京(現在の忠州地域)には都城の技術要素を充実に反映した慶州系造瓦集団が形成される。一方、この地域には三国の都城では見当たらない造瓦技術を駆使する在地造瓦集団が存在、長い間維持された。二つの集団は基本的には供給処を異にしながら操業を行ったが、場合によっては業力を通して相互関係の関係を形成した。

第4部(第10章)では、日本列島の造瓦技術と生産体制について、畿内地域の初期瓦を中心に検討した。その結果、7世紀前半にはそれぞれ特徴的な瓦製作技術を有して活動した造瓦集団(平野山窯系統・隼上り窯系統)が、7世紀第3四半期以降になると、定型化した製作技術と瓦当文様を用いて瓦生産をおこなうことになったことが確認できた。そしてこうした様相は、百済と新羅で確認された造瓦体制の形成過程と、比較対照が可能であることを指摘した。

以上の検討を通して、韓半島と日本列島における造瓦技術の導入過程には、地域差にかかわらず共通する3つの特性が認められた。第1に、瓦生産の導入期には、複数の技術系統が

受容され共存したことが指摘できる。都城を中心に大規模な瓦葺建物が建立されはまった段階では、何よりも瓦の莫大な需要に対応できる技術力の確保が重要だったと考えられる。そのような要求に従って、複数のルーツから多様な造瓦技法を受容するようになり、瓦工房の数もだんだん増加したはずである。第2に、成形技術と焼成技術は、必ずしも同時に伝播・流入しなかったことがあげられる。同一工房内では共存しえない異技法の瓦が同一の窯から出土する事例は、工房という造瓦単位のすべてが粘土の採集から焼成作業まで独自の運営されなかったことを意味する。特に、瓦窯の構築・運営は、より高い水準の技術力が要求される分野で、瓦に関する焼成技術の導入状況は、当時、積極的に進められた造瓦技術の受容状況と受容主体の性格の一端を反映していると考えられる。第3は、造瓦技術の導入期には軒丸瓦の製作・使用において、瓦当文様の図案そのものをあまり意識しなかったことである。それは范型と丸瓦の接合技法などに対する技術情報を優先するなかで、技術と共に入ってきた文様をそのまま使うようになった結果である。この時に軒丸瓦による屋根の装飾というのは、図案の美的効果でなく、屋根に軒丸瓦を葺く行為そのものだったとも考えられる。

造瓦技術が各国・各地域に導入された以降、常時的な生産と流通を目指した造瓦体制も形成される。それは、複数の技術システムを整備して、製品の生産及び管理・流通に効率的な環境を造成する過程とも言え、工人・工房の構成及び所属に直接的に関与するよりは、物品に対する共通のマニュアルを通して行われる。すなわち、それぞれの生産集団のなかで瓦の製作と屋根施工に要される最小限の条件を優先的に規制する方式である。何よりも、最も多い量が必要な平瓦の成形方式が定型化され、その大きさの差も少なくなるのが、最も目に立つ現象である。複数の工房で共有される普及形の瓦当文様が出現することもこの段階の特徴である。このような造瓦体制は地方に対する技術拡散のモデルにもなり、韓半島の新羅と日本列島ではこの段階から地方に公式的な瓦葺建物が登場する。